

平成17年6月30日

交通政策審議会

第15回港湾分科会

資料 1-2

平成17年度

特定港湾施設整備事業(案)の概要について

平成 17 年 6 月

国土交通省港湾局

I. 港湾整備のしくみ

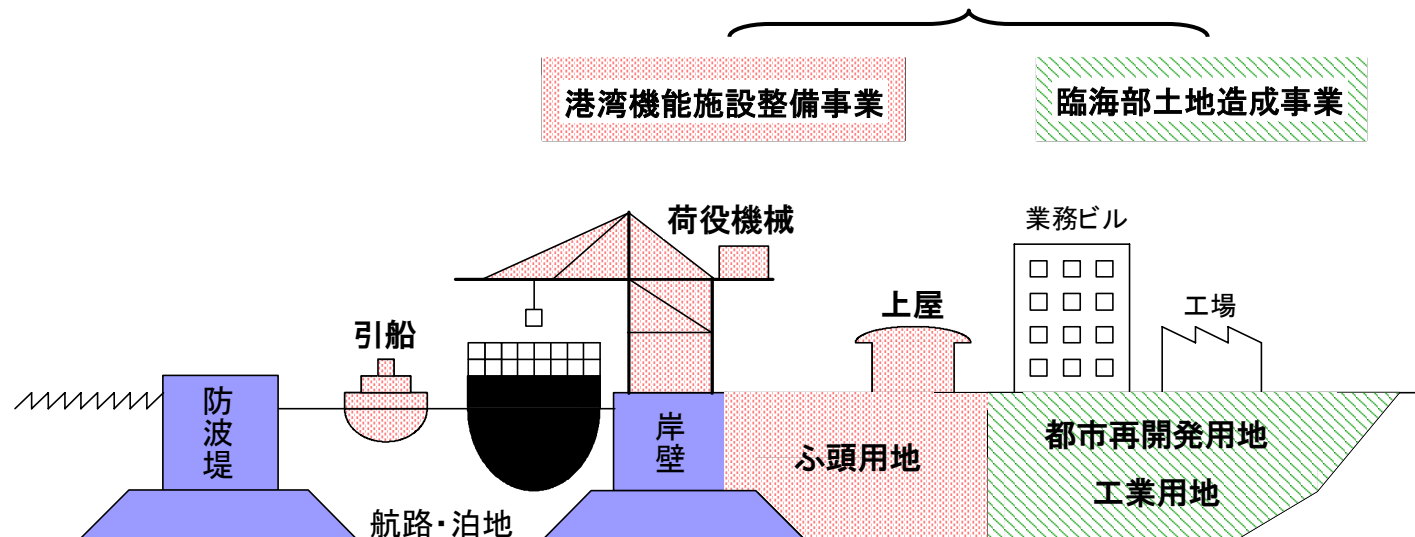
- ①防波堤、岸壁等の基本施設・・・・・・・・・・港湾整備事業（公共事業）
- ②ふ頭用地、上屋、荷役機械等の港湾機能施設、
並びに都市再開発用地、工業用地・・・・・・・・・・特定港湾施設整備事業（起債事業）
- ★上記①と②を一体的に整備することにより港湾機能を発現！

公共事業

●港湾整備事業（事業主体：国又は港湾管理者）

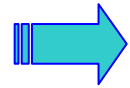
起債事業

●特定港湾施設整備事業（事業主体：港湾管理者）



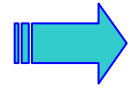
Ⅱ．港湾整備促進法の役割

目的



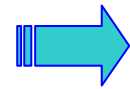
特定港湾施設整備事業(上屋、荷役機械、用地等)に要する
資金調達の円滑化による**港湾整備の促進**。

計画の策定



国土交通大臣は交通政策審議会の議を経て
特定港湾施設整備事業の「**基本計画**」を定める。

計画の取扱

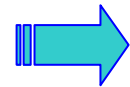


基本計画の**内閣承認**



7月下旬 閣議予定

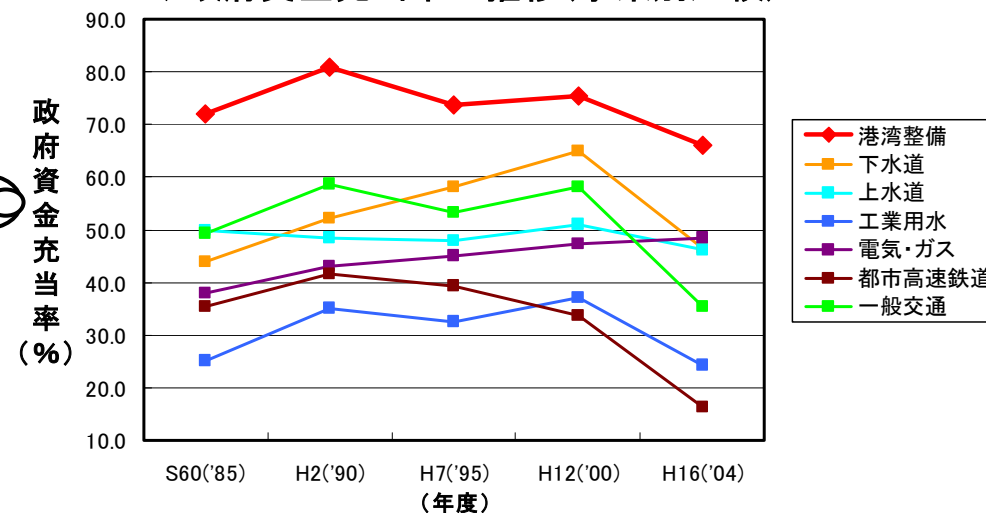
計画の効果



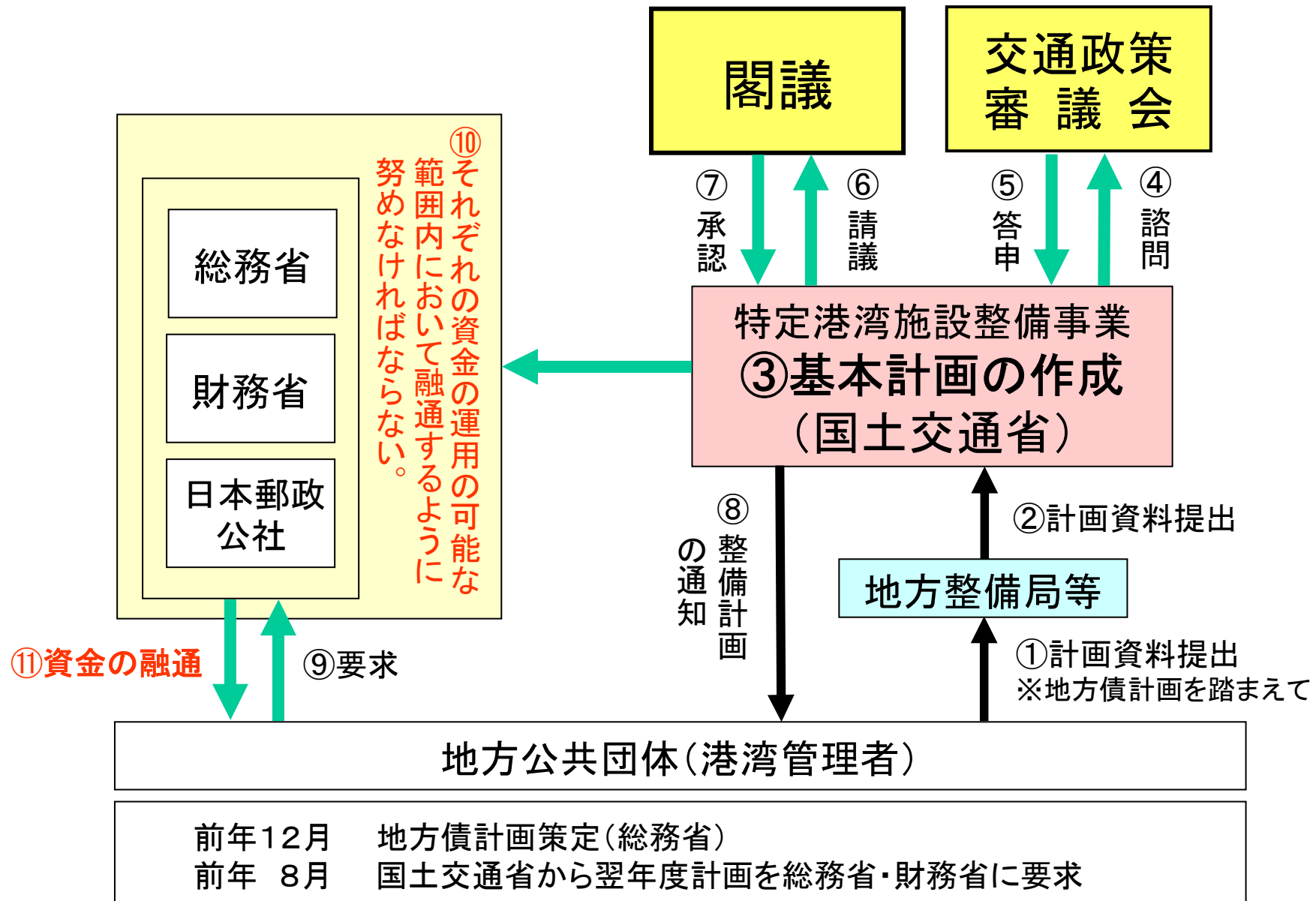
政府並びに日本郵政公社に対し資金協力義務が働くことから
借入条件の有利な**政府資金により事業資金を確保**。

港湾整備促進法により
ふ頭用地造成などの
港湾整備に対しては
政府資金の充当率が高い！

◆政府資金充当率の推移(事業別比較)



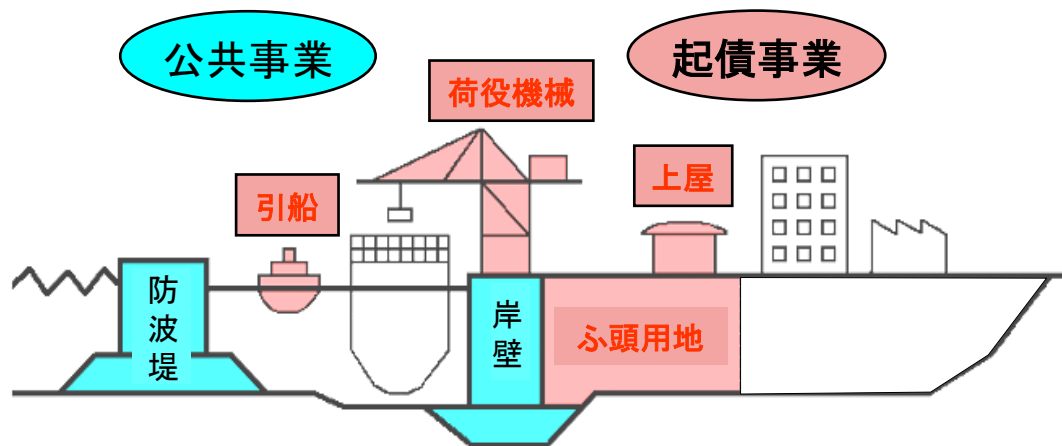
港湾整備促進法の概念図



Ⅲ. 特定港湾施設整備事業

① 港湾機能施設整備事業

- 港湾機能施設整備事業は、公共事業による防波堤、岸壁等の基本施設の整備と連携して、基本施設の機能を効率的に発揮させるために不可欠なふ頭用地、上屋、荷役機械、引船等を整備するものである。
- 港湾機能施設の整備によって、荷役作業効率は格段に向上する。
- この施設の重要性から、有利な政府資金等を整備事業費に充当している。



- ふ頭用地：荷さばき、一時保管及びこれらに関連する業務の用地
- 上屋：荷さばき、一時保管又は薫蒸等を行うための建物
- 荷役機械：貨物を船積み、陸揚げするためのクレーン
- 引船：大型船舶の離着岸を補助するための船舶



港湾機能施設整備事業の動向

- 既存ストックの有効活用（上屋・荷役機械の移設転用、水面貯木場の埋立による土地の確保など）
- 耐震性の強化（コンテナクレーンの免震構造化など）
- 上屋の複合機能化（倉庫・業務機能との一体整備：多階層構造）
- クレーンの高規格化（就航船舶の大型化への対応）
- ふ頭用地の規模拡大（荷役の効率化のためのヤード拡大）



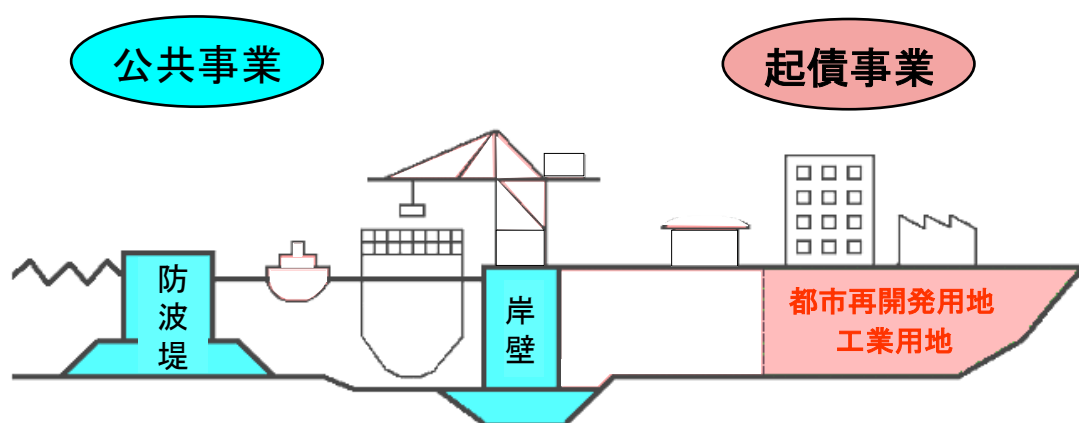
東京港から新潟港東港西ふ頭へ
移設されたコンテナクレーン
（製作：H6年度、移設：H16年度）



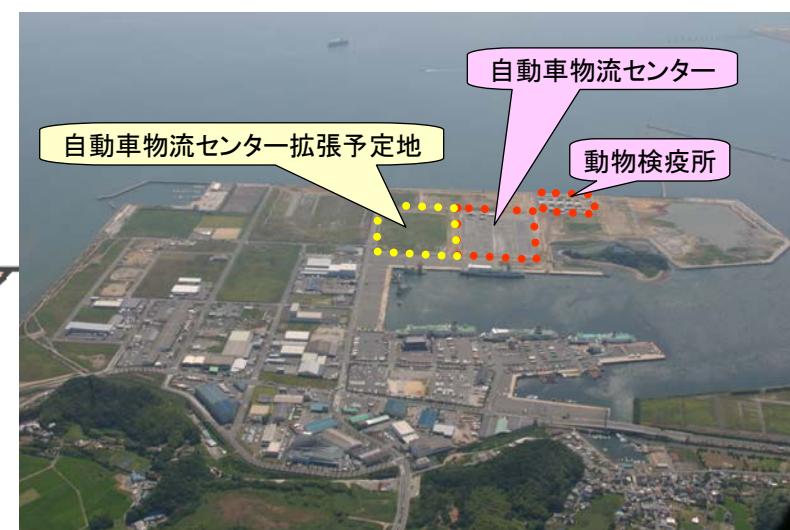
船舶の大型化に対応した整備が進む
清水港新興津国際コンテナターミナル
（H15年6月暫定供用）

② 臨海部土地造成事業

- 臨海部土地造成事業は、流通施設用地や保管施設用地など物流の効率化に資する施設のための用地、環境問題への対応など国民生活の質の向上に資するための用地並びに臨海部に立地する産業等のための用地の造成又は土地の取得である。
- これら用地は、土地利用の性格付けから「都市再開発用地」と「工業用地」に区分している。



- 都市再開発用地：流通施設用地、交流拠点用地、都市化の進展に対応した各種用地
- 工業用地：工業の用に供する用地

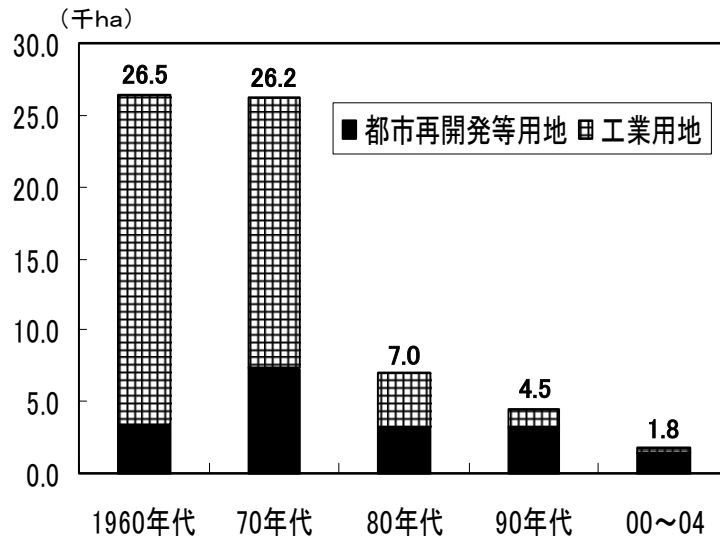


物流事業者等の進出が進む北九州港新門司地区

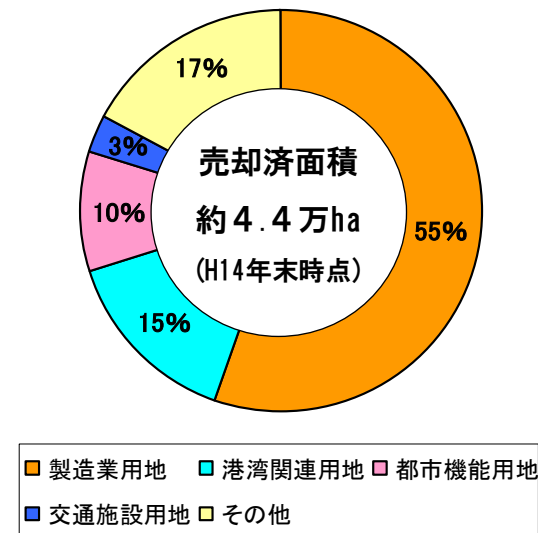
臨海部土地造成事業の動向

- 造成規模は80年代以降でスローダウン。
- 近年の土地の用途は、工業用地に変わり、都市再開発等用地のシェアが拡大。
- 土地利用は、リサイクル産業などが立地。
- 借地による企業立地の顕在化。

◆整備年代別の臨海部土地造成面積の推移



◆売却地の土地利用区分(累計)



◆日本海事新聞(H17年4月22日)抜粋

新貝塚埠頭港湾関連用地
日軽物流が進出

【関西】大阪府港湾局 賃貸借契約を結んだ。進 普通借地で、アルミ建材
はこのほど、阪南港新貝 出するのは同埠頭2号岸 などの保管・仕分け・配
塚埠頭の港湾関連用地に 壁(水深7.5m)の直 送を行う施設(倉庫)を
新たに日軽物流(本社・ 背後にある6号地(準工 建設する。
東京都中央区、松井英二 業地域・商港区)で 借り受け面積は1万424 同港湾関連用地にはこ
社長)が進出することを 平方メートル。契約方法は30年 興倉庫が2万1958平
明らかにした。20日付で

方がの用地を借りて19 98年7月に進出。その 後、日本軽金属が流通加 工倉庫として2000年 8月(賃借面積1万70 19平方メートル)サンワル ドが輸出家電の倉庫・貿 易基地として03年10月 (同4750平方メートル、大 豊運輸倉庫が繊維製品・ 雑貨の倉庫・貿易基地と して04年4月(同1万1 567平方メートル)にそれぞ

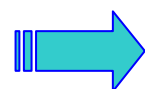
れ進出。現在、未操業の コーナン商事(同4万9 353平方メートル、05年1月 契約)を含め、同用地へ の進出企業は日軽物流で 6社目となった。
新貝塚埠頭では現在、 2号岸壁に隣接する3号 岸壁で阪南港初の外貨埠 頭(水深12メートル、延長24 0メートル)を整備中。本年度 中に水深10メートルで暫定供用 する予定となっている。

府港湾局では新貝塚埠 頭への企業立地を促した めインセンティブを導 入。5年間分の賃料の 2分の1相当額を減額し ているほか、契約保証金 や不動産取得税などに軽 減措置を講じている。

IV. 平成17年度特定港湾施設整備事業 基本計画(案)の概要

事業規模

652億円



対前年度比 0.51

平成17年度基本計画事業費対比表

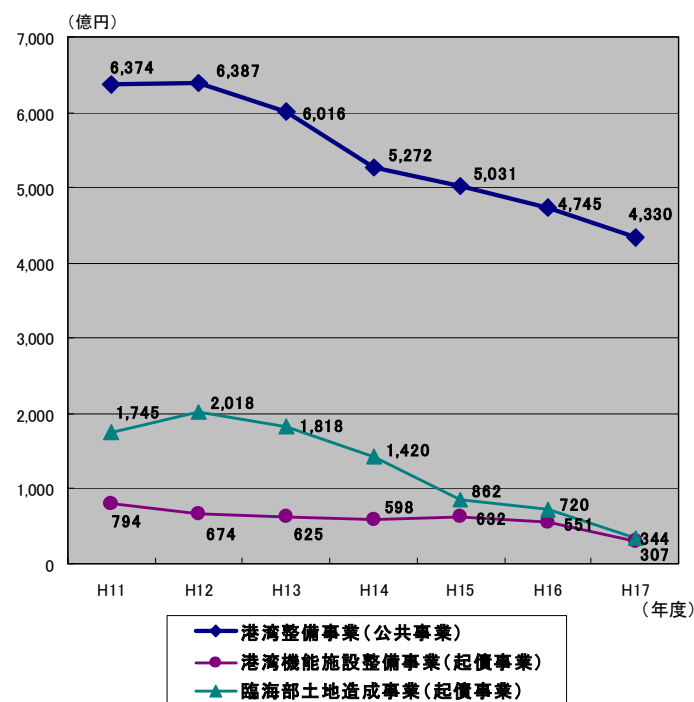
(百万円)

区 分	平成16年度計画		平成17年度計画		対前年度比
港湾機能施設整備事業		55,080		30,733	0.56
上 屋	11棟	1,549	8棟	1,017	0.66
荷役機械	13基	6,290	16基	1,252	0.20
ふ頭用地	1,279千m ²	47,241	836千m ²	28,464	0.60
臨海部土地造成事業		71,961		34,428	0.48
都市再開発等用地	1,285千m ²	64,853	749千m ²	29,727	0.46
工業用地	129千m ²	7,108	101千m ²	4,701	0.66
合 計		127,041		65,161	0.51

基本計画規模の動向要因

- 全般として、近年の公共事業予算の削減に伴う減少
- 大規模ふ頭の「整備完了」又は「事業収束」に伴う減少
- 既存施設の有効活用(改良・補修)の増加 等々

＜港湾関係事業規模の推移＞



(注) 港湾整備事業費は当初予算ベース、起債事業は基本計画ベースである。

IV. 重点事項別の事業例

1. 物流改革の推進『活力』



<ふ頭用地>

事業期間: H14年度～H18年度

2. 地域経済再生『活力』

多目的国際ターミナルプロジェクトの推進

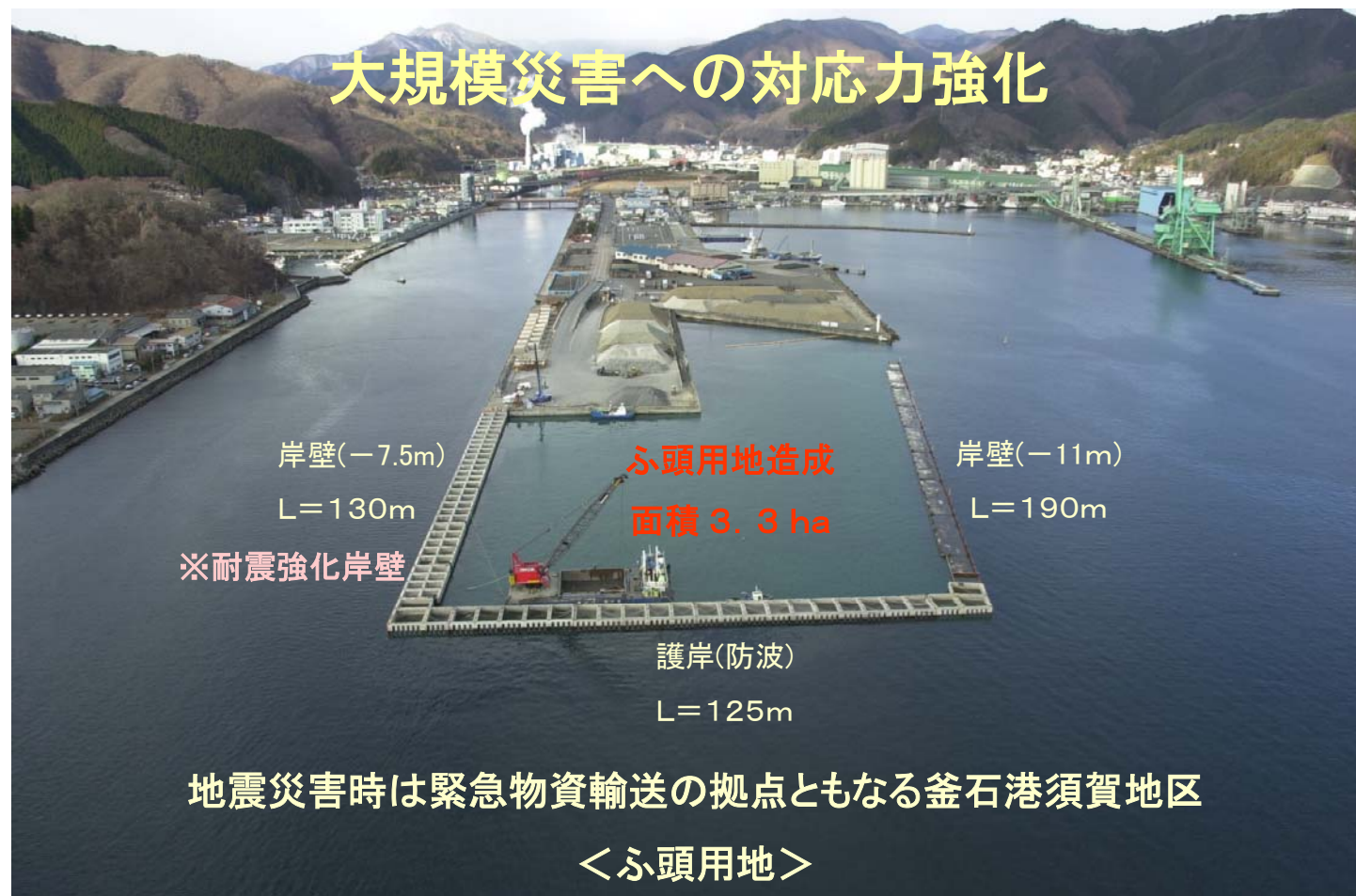


製紙工場の燃料炭を扱う釧路港西港区第4ふ頭
(平成14年暫定オープン)

<ふ頭用地>

事業期間: H12年度～H17年度

3. 安心・安全な地域づくり『安全』



事業期間: H14年度～H18年度

4. 循環型社会の構築など環境問題への対応『環境』

港湾を核とした総合的な静脈物流システムの構築



リサイクル関連企業の集積が進む北九州港響灘東地区

「北九州エコタウン」

—5.5m岸壁

<ふ頭用地>

事業期間: H17年度～H18年度

◆ 日刊工業新聞（H17年4月25日）抜粋

非鉄リサイクル工場

北九州エコタウンに建設

日本磁力選鉱車・家電など処理

【北九州】日本磁力選鉱（北九州市小倉北区、原田光久社長、093・521・4455）は、今秋をめぐり同市若松区響灘東地区の「北九州エコタウン」で非鉄リサイクルの工場を稼働する。分解、解体を終えた自動車や家電品などを受け入れ対象とし、アルミニウムや銅、ステンレスをリサイクルする工場にする。

日本磁力選鉱はすでに「を含まない投資額は「4響灘東地区のエコタウン 億15億円」（原田社長の見込み。当面は処分エリアに工場用地を確保し、生産設備の費用の理の対象を限定せず、解

の流れを見ながら、何の設備を導入するか決めた」（同）として

日本磁力選鉱はスラッグを中心とする鉄鋼副産物のリサイクル事業を主力とする。磁力選別機などの処理プラントの製造、販売も行っている。非鉄リサイクル事業の拠点としては、栃木県小山市などにアルミニウムやマグネシウムのリサイクル工場をもっている。また北九州市内ではシュレッダータスト安定化事業を展開している。

北九州市は96年7月、北九州エコタウン」

国からエコタウンプランの承認を受けた。事業が順調に推移したことから、02年8月には「エコタウン事業第2期計画」を策定し、エコタウン事業の対象エリアを響灘東地区全域に拡大した。同地区で企業立地が可能で敷地面積は約100畧。4月15日現在で21の事業所と17の研究施設が立地している。

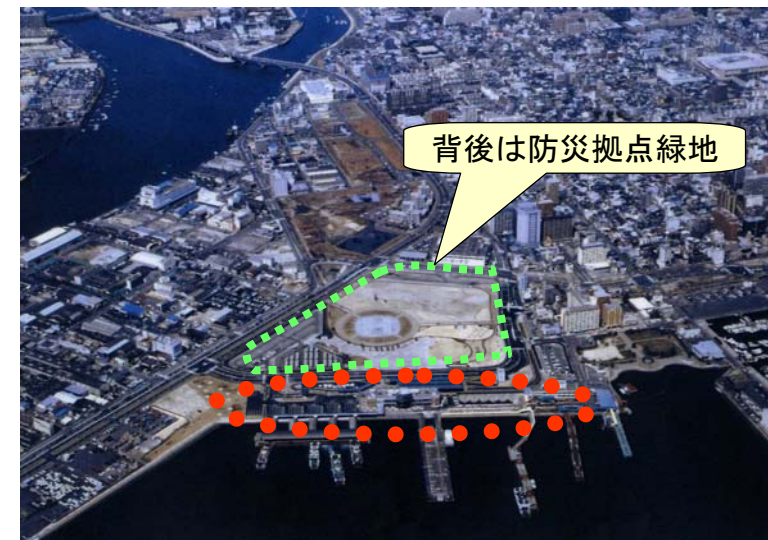
5. 観光立国への貢献と地域再生への取り組み『暮らし』



交流拠点の整備が進む長崎港本港地区

＜都市再開発用地＞

事業期間：H17年度～H18年度



瀬戸内の貨客定期航路の拠点となる

広島港宇品旅客ターミナル

＜ふ頭用地＞

事業期間：H2年度～H18年度

